

プロパン・ブタンニュース

事業者のDX後押し

NTTセキュリティ強化

NTTテレコン(本社・東京、深澤充社長)は、東京のNTTテレコンセンター(集中監視センター)と保安センターの運営を通じてLPガス販売事業者の事業を支え、DXを後押しする。同センターを収容する建屋は災害に備え耐震化と堅牢化を施し、無停電電源装置(UPS)や発電機を組み合わせたBCPの整備にも余念がない。情報管

理面のセキュリティにも優れ、顧客の個人情報を見学に来るLPガス販売事業者も多いという。同センターは震度7クラスの地震にも耐え得る。NTTビル内にある。共同センターのサーバーは免振ラック上に設置され、揺れがある時も影響を緩和する。停電時はUPSで約3時間のバックアップが可能。停電が3

時間を超える場合は、軽油の非常用発電機を稼働させて電力供給を維持する。燃料の軽油は180リットルを備蓄しているほか、有事は3千リットルまでを協力会社が優先供給する。UPSや配電盤などを備える電力室と、非常用発電機を設置する発電機室の入り口には、頑丈な止水版を設置しており、荒川など近隣河川で浸水が起きた際にも備えている。



ソフトとハードの両面でセキュリティを担保している。顔認証や指紋認証などで入館や入室を管理し、NTTグループの厳格なセキュリティ監査をクリアしたシステムを運用。最新のセキュリティソフトを適用し、サイバーテロにも備える。100万件超の顧客データを預かるNTTテレコンセンターは個人情報の取り扱いにも細心の注意を払う。2007年にプライバシーマークを取得して以来、それを維持している。強靱なBCPや災害対応体制は、NTTテレコンの掲げる「キャリアグレード」に沿った高い水準を誇る。通信キャリアを担うNTTグループとしての責務と自負を体現している。

7号業務代行の「テレコンサービスサポート24」を提供する保安センターはテレワークと組み合わせた体制で運営し、スクを分散化している。テレワークの人員はウェルビーイングを常時接続し、社内の人員と連携しながらセンターを運営。コロナ禍の経験を経て、感染症の蔓延など不測の事態を防ぐためハイブリッドな運営体制を採るようになっている。保安センターのブース内は大画面モニターを複数備え、全国各地からのアラート情報を一元管理する。自然災害情報にも対応し、大規模地震の発生時などは状況が一目で分かる。

センター内にはNTTテレコンの歴史や歴代のNCU、警報受信装置や集合検針盤などが一堂に会した展示スペースが備わる。有線と無線の端末のサンプルが勢揃い。写真、通信回線の変遷や市場環境の変化に対応してきた同社のLPガス集中監視の歴史を学べる。特別記念製作の漆塗りのゲツとびくん・ワイドなども展示され、業界人にとって得がたい機会を提供してくれる。